

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	小貫 好太	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	モノづくりクラスター形成促進事業（01-10-01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者				
内容	<p>荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC（Monozukuri Arakawa City Cluster）プロジェクトを推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ビジョンの策定と共有化 荒川区の地域特性や産業資源についての情報収集を図り、地域のビジョンとシナリオの共有化を図る。 2. 顔の見えるネットワーク構築 MACCプロジェクト専属コーディネータの継続的な企業訪問や、産学交流会・セミナー・フォーラムの開催等を通じて産学官の顔の見えるネットワークの構築を図る。 3. 特定テーマ研究会の推進による先行事例の創出 特定分野における短期的・集中的な取組みである「特定テーマ研究会」の活動を通じて先行事例を創出する。 4. フロントランナーの育成 あすめし会（明日の飯の種をつくる会）等の実施により、区内産業の牽引役となるフロントランナーを育成する。 5. 若手異業種交流の推進 若手経営者や積極的な連携を望む経営者等の交流及び企業間連携を推進するため、交流会活動に対する支援をする。 6. 支援組織・支援体制の構築 MACCプロジェクトを効果的に推進していくため、研究機関や支援機関等との連携を積極的に行い、ネットワークを活用した支援体制の構築を図る。 				
経過	<p>18年6月 東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動の対象地域への位置づけ、MACCプロジェクトの立ち上げ</p> <p>19年5月 MACCコーディネータの配置</p> <p>20年4月 MACCコーディネータの1名増配置（2名体制）</p> <p>21年4月 MACCコーディネータの1名増配置（3名体制）</p> <p>22年4月 事業推進方法を業務委託から職員・コーディネータによる直営に変更し、効率化を図った。</p>				
必要性	地域経済活性化のためには、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である。				
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額				19,171	22,632	25,518	17,630	
決算額（22年度は見込み）				18,737	21,293	22,814	17,630	
人件費				6,320	6,353	5,701		
【事務分担量】（%）				74	75	70		
合計（ + ）	0	0	0	25,057	27,646	28,515	17,630	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	25,057	27,646	28,515	17,630	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	MACCプロジェクト参加企業数			43	65	76	78	81

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	MACCコ-デ`イ-タ報酬	7,074	MACCコ-デ`イ-タ報酬	9,064	MACCコ-デ`イ-タ報酬	12,965
共済費	MACCコ-デ`イ-タ共済費	835	MACCコ-デ`イ-タ共済費	1,242	MACCコ-デ`イ-タ共済費	1,617	
報償費					講師謝礼	409	
旅費	職員旅費	176	職員旅費	447	職員旅費	557	
需用費	消耗品費	62	消耗品費	69	消耗品費	961	
役務費					郵便料	280	
委託料	調査委託	13,146	調査委託	11,992	パンフレット作成委託	439	
使用料					会場使用料	52	
負担金補助					異業種交流助成	350	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	新製品・新技術の開発件数	8	8	2	4	5	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数

（問題点・課題）	<p>大学等との連携が表面的なものに留まることなく、連携及び協力関係が十分に機能する関係を構築していく必要がある。</p> <p>中小企業において技術開発や新製品開発を行う際、資金調達の問題から実現に至らない事例がある。</p>
実施状況	（ 実施 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大学等と定期連絡会の開催や産学連携コーディネータとの交流・情報交換を通じてより密な連携・情報共有を図る。	双方にとってニーズ・シーズや技術情報の把握が容易になるとともに迅速な共同研究が可能となり、区内企業の産学連携による新製品・新技術開発が促進される。
区を始め、都・国・その他支援機関で設けている助成金・競争的補助金の受給・獲得に向けて必要な情報や技術を得られるよう支援を実施する。	有望かつ先進性の高い製品等について、積極的に外部資金の活用をすることで「製品開発の死の谷」に陥らずに開発を進めることが可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区の地域経済活性化のためには、ものづくり産業の集積や地域経済の豊かさを生かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取組みが極めて重要。

（状況）	<p>Q 専門的な人的配置の強化を（19年二定）</p> <p>A 19年5月には、産学連携で地域産業の活性化を図るMACCプロジェクトの専属コーディネータを新たに1名を配置し、その充実を図った。</p>
------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	産学連携推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	小貫 好太	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	産学連携推進事業（01-10-02）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	(1)大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。 (2)区内中小製造業者の技術力向上と区内中小製造業者と都立産業技術高等専門学校及び山形大学工学部との産学連携の推進を図る。				
対象者等	区内製造業者ほか				
内容	(1)産学連携研究開発補助事業 区内中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を補助 (2)創造的都市型産業振興研究補助事業（旧地域課題解決型研究助成事業） 区の地域産業の振興を目的とする研究及び新製品・新技術開発や、新たなビジネスモデル構築など区内中小企業の発展に寄与することを目的とする研究に要する費用の一部を補助 (3)試験研究機関活用支援事業 試験研究機関を利用した際に要する費用の一部を補助 (4)モノづくり技術向上支援事業 ・技術相談：高専の教員による無料の技術相談 ・技術指導：高専の機器を活用した、高専の教員による技術指導 ・出張技術指導：高専の教員による区内中小製造業者の生産現場への出張による技術指導 (5)中小企業技術・経営課題総合相談事業 ・技術相談：山形大の教員による無料の技術相談 ・技術指導：山形大の機器を活用した、山形大の教員による技術指導 ・出張技術指導：山形大の教員による区内中小製造業者の生産現場への出張による技術指導				
経過	平成18年 高齢者ニーズ調査の実施 平成18年 産学連携研究開発助成事業開始 平成19年 高齢者のための健康・福祉関連製品開発プロジェクト開始 平成20年 モノづくり技術向上支援事業開始 平成21年 地域課題解決型研究助成開始 試験研究機関活用支援事業を緊急実施 平成22年 各事業内容の拡充措置				
必要性	産業活性化のために、区内製造業の「ものづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等有する専門知識の活用が不可欠である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額			20,000	9,000	10,100	10,675	9,375	
決算額（22年度は見込み）			4,960	0	140	3,027	9,375	
人件費			598	2,391	3,812	4,072		
【事務分担量】（%）			7	28	45	50		
合計（ + ）	0	0	5,558	2,391	3,952	7,099	9,375	
国（特定財源）								
都（特定財源）							4,687	
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	5,558	2,391	3,952	7,099	4,688	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	産学連携研究開発助成件数			0	0	0	0	0
	モノづくり技術向上支援事業利用社数			-	-	1	3	3
	中小企業技術・経営総合相談事業利用社数			-	-	-	2	2
	試験研究機関活用支援助成件数			-	-	-	1	0

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料			モノづくり技術向上支援事業委託	163	モノづくり技術向上支援事業委託	575
			中小企業技術・経営課題総合相談委託	138	中小企業技術・経営課題総合相談委託	1,100
食糧費	山形大学との交流会	140				
負担金補助及び交付金			産学連携研究開発助成金	0	産学連携研究開発助成金	3,000
			地域課題解決型研究助成	2,706	創造的都市型産業振興研究補助	3,000
			試験研究機関活用支援助成	20	試験研究機関活用支援助成	800
					山形大学工学部MOT専攻受講助成	900

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)	
標	産学連携研究開発助成件数	0	0	0	1	2	
	モノづくり技術向上支援、中小企業技術・経営総合相談事業利用件数	-	1	5	20	20	支援利用社数（ 利用回数）
	試験研究機関活用支援助成件数	-	-	1	200	200	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携による新製品、新技術開発のためには、区内企業の意向・実態等を十分に把握しマッチングしていく必要がある。 区内中小企業の経営基盤をさらに強化するためには、産学連携による新製品・新技術開発に加え、経営面に係るコンサルティング的支援も充実する必要がある。 当該各制度の周知不足によって制度利用が低迷していることから、更なる制度の周知が必要である。
	他区の実施状況 （ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
22年度の事業の実施状況や、荒川区産業振興懇談会の検討状況を踏まえ検討していく	産学連携の推進による区内企業等の新製品・新技術開発が促進され、区内産業の活性化が期待される。
従来の区報・チラシ配布だけでなくWEB上での周知広報を積極的に行う。	制度の認知度向上に伴い、制度利用が増加するとともに、区内中小企業による新製品・新技術開発の促進が期待される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要。

議（要旨）	Q 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望を問う。（20年一定）
	A 高齢者向け健康・福祉関連製品開発プロジェクトにおいて、首都大学東京との産学連携の成果が生まれている。今後とも、荒川区内に立地する首都大学東京・都立産業技術高等専門学校と濃密に連携し、新製品・新技術開発を推進する。また、産業技術総合研究所とも連携を深める。